

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第30回）-議事要旨

日時：平成29年2月28日（火曜日）8時00分～10時00分

場所：経済産業省本館17階第1特別会議室

出席者

ワーキンググループ委員

高橋委員長、新野委員、伊藤委員、崎田委員、寿楽委員、辰巳委員、朽山委員、伴委員、増田委員、山崎委員、吉田委員

経済産業省

小澤資源エネルギー政策統括調整官、村瀬電力・ガス事業部長、畠山電力・ガス事業部政策課長、小林放射性廃棄物対策課長、宮本放射性廃棄物対策技術室長

オブザーバー

近藤原子力発電環境整備機構理事長、中村原子力発電環境整備機構専務理事、宮澤原子力発電環境整備機構理事
廣江電気事業連合会副会長兼最終処分推進本部長

議題

科学的有望地に関するマップの提示に向けた検討事項について

議事概要

事務局（小林放射性廃棄物対策課長）から、資料1について説明。

宮澤原子力発電環境整備機構理事から、資料2について説明。

朽山委員から、資料3について説明。

委員からの御意見

- 原子力委員会の評価の中で指摘されているが、今後も検討状況を国民に説明していくことが重要。
- 資料2のP2に「どのように地域と共生を図っていくか、といった点の紹介」とある。「紹介」という言葉は、「知っていることを教えてあげる」と一方的な言い方に聞こえるので、「地域と一緒に考えていこう」ということがわかるようにすべき。

委員からの御意見

- 技術WGの成果を元に、マップ提示の意味を伝えていくためにどうするかは本WGの役割だと思うので、両WGの連携が大事。
- 資料1で、全国での対話活動の具体例を示してくれた。地域で学びたいという方はいるので、そういう方を支援して全国各地で勉強会などを行ってもらうことが大事。一口に対話活動と言っても色々なものがある。
- 先日、地域で対話活動をしている方々との交流会があり、他地域での活動の良かった点、悪かった点に関心がある人が多いと感じた。対話活動をした方々のフォロー、NUMOとの意見交換が必要。
- NUMOの対話活動計画は、時間軸が伝わるようにしてほしい。

委員からの御意見

- 資料1について、マップ提示は処分地の決め打ちではないことはその通りだが、マップを提示してある程度絞込みをしていく点は押さえておくべき。「国・NUMO」という表現があるが、国とNUMOが一体ではないので、そうみえないように書いてほしい。
- 資料2について、これから対話活動計画を作るようだが、資料からは具体性のある計画のイメージが分からないので、補足してほしい。
- 資料3について、廃棄物WGの中で科学的有望地を見直すこととなったとしているが、私の理解では、本WGで朽山委員以外からそのような意見はなかったと思う。第28回WGの際に技術WGとりまとめ案を了承した後、第29回WGで朽山委員から見直したいという意見があり、検討が進んでいるものと理解。
- また、パブリックコメントの意見を踏まえ技術WGの成果を見直すとの説明になっているが、実態に即して見直しに至った経緯を分かりやすく示して欲しい。
- マップの要件は変わらないのに言葉を言い換えてやわらかい表現にした結果、分かりにくくなるのはよろしくないのではないかと思う。

委員からの御意見

- ・ 技術WGにおいて、地層処分に関する認識が広まるということが重要ということで精査いただいていることは素晴らしい。
- ・ マップ提示は対話活動の中で重要なポイントではあるものの終着点ではない。国民にもそう理解してほしいが、マップを提示してから突然説明しても国民はわからないので、マップ提示前後での説明を十分にしないと、チャンスを逸してしまうと思う。
- ・ 社会的側面について、各地での取組事例は素晴らしい。ただ勉強したり見学したりするのではなく、国民生活の視点で目的を持ってやっている。この中には国民合意形成のヒントが隠れているので、深掘して連携や研究をすることが大事。
- ・ 資料1のP6に大まかなマップ提示後の進め方があるが、時間軸がない。また、これまで関心がなかった人の関心を得るためには、エネルギー政策の全体像の中に位置付けることが大事。

委員からの御意見

- ・ 科学的有望地について丁寧に見直すことは良いが、どこがどう変わり、どう良くなるかを示すべき。
- ・ 対話のプロセスだけでなく、施設を作って処分していく全体像を示すことが必要。撤退権の設定や回収可能性の具現化、代替技術開発の進め方や使用済燃料管理、サイクル政策の見直しがどう影響するかなども示すべき。
- ・ 必要性・安全性だけでなく一定の道理性も考える必要があって、そのように解決することが何故良いことなのかも丁寧に示すことが必要。
- ・ 社会科学的研究について、テーマ例は短期的なものだけでなく学術的観点からもっと大きく考えるべき。
- ・ NUMOは、対話から得たものについて、対話の改善のためだけでなく、NUMOの事業の改善にどう反映していくのかを示すべき。
- ・ 資料3では、地震・津波について工学的対処が出来ることは理解するが、世の中には原子力の安全への心配があるので、「大丈夫だ」と言うときは気をつけた方が良い。

委員からの御意見

- ・ マップの提示は自治体に何らか新たな判断をお願いするものではない、NUMOや国が各地域で対話活動を行うことを静かに見守ってほしい、と伝えておくことが必要。
- ・ マップ提示後については、文献調査までは長い時間がかかるだろうから、地域の状況や反応を見ながらNUMOとして活動方針を判断していく話だと思う。
- ・ 杣山委員の資料は、地域や自治体の目線に立っていると理解。マップは科学的に100%を保証するものではなく、可能性が高い道を選んで進めるという整理だろうから、科学的に言えること・言えないことを丁寧に忠実に言葉にしたらいと思う。

小林放射性廃棄物対策課長

- ・ 科学的有望地という表現を見直した方が良いという指摘については、本WGでも複数回指摘されてきた。前回のWGで、地図全体に目が行くことが大事だということを確認した上で委員のコンセンサスがとれたものと理解している。
- ・ マップ提示はあくまで通過点であり、議論の高まりのチャンスにすべきという点はそのとおり。国民とコミュニケーションをとり、自治体にも検討状況を逐次紹介していきたい。
- ・ 時間軸の話については、予め決めることの難しさはある。この2年間でも当初想定しない国民の反応があったりして、本WGで議論しながら進めてきた。マップを提示した後も、常に国民、地域の反応を見ながら進んでいきたい。

宮澤原子力発電環境整備機構理事

- ・ 対話活動計画は既に作成中。本日いただいた意見を踏まえて作成していきたい。
- ・ 対話の中で得たことをどう組織で活かしているかという話については、参加者からいただいた意見を踏まえ、PDCAを回しながら、NUMO職員のファシリテーター能力を高めるようにしている。

委員からの御意見

- ・ 資料3のP4で、適性が低い中でも地層処分に適した地点を確保できる可能性がある、その逆もある、という指摘は大きな意味がある。マップ提示の意味合いを国民にどう理解してもらうかが重要。NUMOの資料2のP3に、マップ上のより適性が高い地域で活動していきたい旨があるが、適性が低い地域も含め国民全体の理解を得ることが大事。
- ・ 資料2のP3に「できれば複数自治体に」とあるが、自治体からすれば驚きがあるかもしれないので配慮が必要。

委員からの御意見

- ・ 資料3のP5は、技術WGではなく杣山委員の意見だが、その内容に賛同。今回のマップは地域を絞り込むものではなく、日本に適性がある地域があることを示すことが目的。その上で、国民に地球科学的なリスク以外も含めて廃棄物問題を理解してもらうことが重要。そうした中で相対的なリスクの高低も出てくると思う。

委員からの御意見

- ・ 技術WGのメンバーとして補足すると、科学的有望地という名前で対話活動を行ったとき、議論のスタートだと説明しても、国民が思うイメージは「最適地」であり、言葉の持つ重みは大事だと思った。このため技術WGで追加の検討を行っている。
- ・ なお、技術WGでは、地層処分に関する科学的な特性を提示するために、地球科学的観点からの要件抽出などを行ったのであって、それ以上に何らかの判断をしたわけではない。

委員からの御意見

- 科学は程度は示せても判断はできないが、科学的有望地という言葉に判断が入っていて誤解を生んでいる。技術WGで検討した内容は、日本の地質環境を示したものであって、地域をランク付けしたものではない。地層処分は安全にでき、この問題を公共事業として解決するためにマップを提示しようとしている。
- また、表現が分かりにくくなっているとの指摘があったが、できるだけ科学で分かっていることをその範囲で表現したいというもの。

委員からの御意見

- 今般のマップは絞り込むものではなく広く示すものということだが、マップ提示は、なぜ処分地としてこの地域が良いか答えられないので科学的なものを示してほしいといったことから始まった。従来議論してきたものからどう変わるのか、昨年のOECD/NEAのレビューはもう一度受けるのか、複数地域への申入れはどういう経緯で出てきたのか、説明が要と思う。

小林放射性廃棄物対策課長

- 従来から本WGで議論してきた方針が変わったとは理解していない。科学的なことを示すことで最終処分の議論が前進するという点は、これまでの議論のとおり。それをどのように表現すれば伝わるか、これまでの国民とのコミュニケーションの経験を踏まえて議論してきた。また、科学だけで決まらないことは本日のWGでも共有できたと考えている。
- 複数地域への申入れについては、既に関係閣僚会議で出ている話。初出ではない点に言及しておきたい。

高橋委員長

- マップ提示の意味合いや提示後の活動について概ね合意を得たと思う。国とNUMOは、本日出た意見を取り入れて進めていただきたい。
- 技術WGの議論が進んだら改めて報告いただきたい。

文責：事務局（資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課）

関連リンク

[総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループの開催状況](#)

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

最終更新日：2017年3月8日